

1 会議の概要

- (1) 日時 平成29年12月19日(火) 10:00~12:00
- (2) 場所 北海道立生涯学習推進センター 創作実習室
- (3) 出席者 部会委員 3名
事務局 6名
- (4) 次第
 - ① 開会
 - ② 議事
 - (1) 平成29年度事業実施状況について
 - ア 調査・研究について(分析の視点等)
 - イ 指導者の養成・研修について
 - ウ 学習機会の提供について(「ほっかいどう学」ネット検定)
 - (2) 平成30年度の事業内容について
 - ③ 連絡
 - ④ 挨拶
 - ⑤ 閉会

2 発言要旨

- ①、③、④、⑤については省略

議事1 平成29年度事業実施状況について

ア 調査・研究について

●事務局

資料1と1-2をもとに説明する。今回の調査について、全道の社会教育主事等が集まる北海道社会教育セミナーにおいて決定した共同の研究テーマ「地方創生の時代における社会教育行政の在り方～「学び」と「活動」の循環を促すための方策について～」に関連づけて取り組んでいる。当センターにおける調査・研究の意義としては、北海道の生涯学習、社会教育の現状や課題の把握、また、エビデンスの収集、分析及び社会教育関係職員等に向けた研修資料の収集やニーズの把握といったものがある。これらを進めることによって北海道の生涯学習や社会教育の振興に広く寄与していきたいと考えているところである。今年度からの全道の研究テーマと当センターの調査・研究の意義を鑑みて、地方創生の時代における社会教育行政の役割を明らかにするとともに、学びと活動の循環を促す具体的な方策を提示することを目的として取り組んでいる。

具体的に調査した内容については、地域づくりの担い手育成に係る現状や社会教育関係団体等と社会教育担当職員との事業実施等に係る関係性などの調査を行っている。これらを明らかにすることで研修内容への反映や市町村への情報提供につながると考えている。委員の皆様には本調査・研究が市町村教育委員会の方々役に立つものになるために、見せ方や分析の視点について御教示いただきたい。

資料1の概要について、目的は今の説明のとおりで、時期は9月末から10月中旬にかけて実施した。方法は調査票調査である。全市町村に御協力いただき、回収率は100%となっている。記入者の社会教育行政の経験年数は資料のとおりである。

問1の、自治体内で地域づくりの活動を行っている団体等の有無について「ある」と回答した割合は90.5%、162市町村である。それらの市町村の、表の区分けによる団体数とその平均は表のとおりとなっている。教育委員会が把握している団体ということで、子ども会などが多くなっている。団体数の平均では自治会(町内会)が多くなっている。

問2の、部局で行う地域づくりの担い手育成を目的の一つとした事業の有無について「行っている」と回答した割合は66.5%、119市町村である。

問3の、教育委員会が行う地域づくりの担い手育成を目的とした事業の有無について、「行っている」と回答した割合は71.5%、128市町村である。

問3-3の、教育委員会が行っている事業が主体的なまちづくりにつながっているものの有無について「ある」と回答した割合は31.3%、40市町村である。

問3-5は、地域づくりの担い手育成事業を行っていない市町村に対して、その理由を質問しているものである。他の事業・業務が多いためという理由が最も多くなっている。

問4の、社会教育担当者が団体等と頻繁に連絡を取り合っている度合いについて、最も高かったのは子ども会等と社会教育委員の会、生涯学習審議会である。団体の区分けは先行している調査を参考にした。

問5の、社会教育担当者が団体等の主催する活動に参加する度合いについても、子ども会等が最も多く、次に多いのは体育・レクリエーション等の振興を図る団体等となっている。

問6の、社会教育担当者が行っている「学び」と「活動」のつながりの工夫について、育成事業の企画・運営に係る工夫の項目は、6月に実施した北海道社会教育セミナーの演習や協議で挙げられた内容をもとにしている。昨年までの調査・研究の中で「地域を好きになる学び」「行動につながる学び」「成長・発展に向けた学び」が地域のための活動や人材育成に必要な学びとして大切であるとしてまとめられており、これらに関する工夫が多く取り入れられていることから、市町村教育委員会がセンターの調査・研究の結果を意識しながら取り組んでいることが分かる。日常の取組での工夫では、団体等の中心的な役割を担う人物とつながりを継続させるようにしていること、団体等の主催する活動に参加していることが最も多くなっている。

クロス集計も行っているところであり、報告書の中では第2章第2節に関する内容となる。

問3の教育委員会の担い手育成の事業の有無と、問5の団体等が主催する事業等への参加状況をクロス集計したところでは、やはり事業があるところでは連絡を取り合っている度合いも高く、担い手育成の事業をしているところでは、団体との関係性も高いことが見えてくる。

同じく問3の教育委員会の担い手育成の事業の有無と、問1の自治体内で地域づくりの活動を行っている団体等の状況や団体数をクロス集計したところでは、教育委員会の事業の有無で大きな差が出ている。地域づくりの活動を行っている団体等があるところでは、ほぼ100%の教育委員会が担い手育成の事業を行っている。教育委員会が担い手育成の事業を行っているところでは38.9団体が活動している。行っていないところでは19.6団体が活動している。部局での事業があるところは46.9団体、ないところでは26.9団体と、大きな差が出ている。

報告書について、資料1-2のように項立てを考えているところである。今回の調査の中心は社会教育担当者と団体等の関係が実際の活動にどのくらいの影響があるのかという部分になるので、第2章の第2節の分析で、特にクロス集計については問4と、問5及び問6のつながりの工夫について、まずは委員会の事業との比較ということで問3についてクロス集計をかける。5のその他の項目についてのクロス集計では、問3と問1、問3と問2のクロス集計を出していきたい。委員の皆様には、これらのクロス集計の中で特に役立ちそうなものについて御教示いただきたい。3章からの項立てについて、仮説では、一つ目に社会教育担当者と団体等との関係がよいほど活動する団体、事業数が多く、実施内容も多岐にわたること、2つ目に学びと活動のつながりの構築の工夫が多いほど、活動する団体、事業数が多く、実施内容も多岐にわたること、3番目に教育委員会が地域づくりの担い手育成を目的とした事業を展開できない理由は、業務量が多いためであることを仮説として立てている。結果はこの通りになるのではないかと考えているが、そのとおりになった場合は第4章で、「地域活動を継続・発展させるには、社会教育主事等の行政職員が地域の団体等との良好な関係を維持・構築しながら、地域の担い手育成を進めることが重要である。」「地域活動を充実させるためには、社会教育事業の評価を行い、その優先順位を明確にするなど、社会教育事業の精選を図る必要がある。」を提言としたい。二つ目の提言は、社会教育計画等の策定や評価が大切であるという内容になると思う。

今後のスケジュールは、1月中に現在の分析をまとめ、2月の地域生涯学習活動実践交流セミナーの中

で発表を考えている。

○部会長

説明について、質問、意見等があれば願います。

○委員

感想も含めてお話をさせていただく。貴重なデータだと思う。市町村の職員にも参考になると思うが、本日の議題としては、どのように見せていくか、どのように分析するかであるとお話いただいたが、基本的に受け取られた市町村の方々にどのように活用してもらうか、読んでもらうかというイメージを確認したい。例えば仮説を拝見して、いずれももっともなことで、そうだろうなと思った。そのようなことをデータで確認できるということは意義があると思う。その上で、例えば2の仮説のように、団体等との関係がよいということは、好きこのんで仲を悪くしているとかではなく、きめ細やかに団体と関わっているとか、3のようにつながりの構築の工夫が多いということは、それだけ市町村の教育委員会の方々が手をかけられているかどうかということになると思う。それは4の仮説に直結していて、それぞれの市町村や教育委員会の中で構造的な事情などもあって、なかなか担い手育成の事業ができていないということが明らかになると思う。そのことを考えたときに、例えばイメージとして、受け取った市町村の職員の方が、自分のところはそういう現状になっているなと確認するというこでよいのか、それとも何かそれ以外に市町村の職員の方にこのように活用してもらいたいとか、お持ちのイメージをお聞きしたい。

●事務局

御意見いただいたように、まずは市町村の方々が現状を確認して、思ったよりもできていないなとか、そのようなことを確認していただきたい気持ちがある。経験の長い社会教育主事の方々には、どれだけ団体との関係性があるか、何か言ったら反応してくれる団体や人がいるかとか、そのようなことが大事だという方がいたり、道内でも先進的な取組をしている恵庭市でも団体との関係性は非常に大きくて、核となる人をたくさん知っている状況をつくるのが大事だとのことで、現状を示して全道においてもそのようなことが大事だと知っていただきたい。工夫の仕方の面では、こういう工夫をすると、活動する団体の増加に直結するよということが言えるのであれば、伝えたい。また、分かっているがこの状態から脱するのは難しいという市町村に対しては、こうすれば地域づくりや担い手育成に取り組んでいけるのではないかと、今後、このデータを活用し研修等で学んでいけるのではないかと思、期待している。

○委員

この結果をそれぞれの教育委員会の方が見たときに、自分たちのまちの団体がどの位置にいるのかということは分かると思う。分かってもらうためにどのような工夫をすることが大事であり、必要であると思うが、そのためにはある種のベンチマークというか、今、自分たちのまちの団体はこの段階にいて、まだできていないところがあり、北海道全体の平均はこのくらいだから、自分たちはここまで引き上げたいなど、目標を考える上でのベンチマークを提供するような見せ方ができると効果的なのではないかと思った。

○委員

今の説明を聞いて、仮説にあるとおり、私たちもいつも現場で社会教育担当者と団体の関係が思うほど活発化されていない現状があり、こういうことなのだろうなと思ながら見ていたが、数字を見せて示すと、すごく説得力があってよいと思う。今のお話のように、これを見た市町村の方々がどう読むかというところが気になって、仮説の4にあるように、業務量が多くて事業が展開できないというところが多い中、これを見せられても、じゃあどうすればよいのかとか、そういうところが多いのではないかと思う。例えば、この調査結果とは別に、うまくいっている自治体や団体から改めて意見を求めたり、具体的な工夫の仕方について確認するなどは予定しているのか。

●事務局

来年度の研究に関わる部分になると思う。2月の地域生涯学習活動実践交流セミナーの中で結果を報告し、来年に向けた取組を伝えなくてはいけないと考えている。事実を受け止めた上で今後どうするかというのは、北海道社会教育主事会協議会と道教委とで考えなくてはいけない。好事例の深掘りというところにはつながっていくと思う。

○部会長

地域づくりの担い手を育成するんだという意識は、高度成長期にはなかった。行政が担うのが当然で、道路に穴が開いていたりしたら行政に直すよう電話していた。今は現役世代が減少し、行政のサービスも今までのようにはできなくなり、人も足りなくなり、ではどうすればよいかというと、自治会を復活させ行政の仕事に移管していく流れになっている。コミュニティづくりに行政の役割は変わってきたが、そのときに生涯学習や社会教育は、今までは余生を楽しく暮らすためのものという感覚があったが、時代の変化により地域の人々にも担い手として役割を持ってもらい、勉強してもらおうという内容に変わってきている。今、それがどのくらい達成されているのかが自分なりに見えて、何が足りないのかとか、こういうところはできているとか、では自分たちのまちはこの分野に力を入れようなどというようなことが、この調査結果から見えてくるとよいと思う。行政から市民に移管していく項目はどんな項目になるのか、その項目を移管するには市民にどのような勉強をしてもらうのがよいか、そのための人材や団体の育成をどのようにしなければいけないか、その取組を推進していくことになる。それをどれくらい達成しているかだと思ふ。地域づくりは産業が活性化してお金が儲かるとか給料がもらえるとかの分野もあるし、安全や福祉、つながりやきずなといった分野などいろいろあると思う。全部が地域づくりで、担い手とは何をするのでかという、商工会や農協、漁協なども地域づくりをしているのではないかと考えたときに、もっと身近な生活の場面で、第3次北海道生涯学習推進基本構想にあるとおり、持続可能な、自立できる仕事や産業の活性化に、地域づくりに直結する学びを推進しましょうとなっている。それが地域の存続にどのくらい役立っているか、生涯学習の事業においてどこまで達成できているかということがこの結果から見えてくると、まとめの視点で述べるのもよいと思う。

まとめの仕方は、この資料に具体的な事業名が挙げられていて分かりやすくイメージしやすいと思うので、まちに外貨を稼げるためにといったら、町内会ではなくて商工会とかが道産子プラザに売り込みに行くかということになる。これは地域づくりと違うように見えるけれども、お金の流れができて地域に雇用が生まれて地域づくりにつながる。このように取り組むためのセミナーもあるかもしれないが、もう少し生活よりの部分で行うのが生涯学習・社会教育だと思う。教育委員会の担当者は自分のまちにどんな団体があってどんな活動をしているのかよく分かっているし、地域づくりとざっくり言っている中の生涯学習分野は地域づくりの何を担うのかも分かっていると思う。それをもう少しはっきりさせて、その側面から見て学びの場の提供や地域づくりの担い手育成の進み具合がどうなっているか、そういうまとめをすると、多分、私は何のために生涯学習を学んでいるのだろう、自治体の社会教育担当者はなぜこのことに取り組まなければいけないのか、地域づくりにどうつながるのかを確認できると思う。項目が整理されると、どの項目が生涯学習分野か分かる。育成した人材が活性化にどのようにつながっているのか、この次のステップを見ていくことによって全体のまとめになると思う。それぞれの地域でまちづくりの構想があると思うが、生涯学習はどの分野で関わっていくのか、そこにも触れるとよい。業務の効率化については、データの共有化を図るなどして費用がかからない仕組みを考える必要があるだろう。削るのではなく、効率化を図る方策を出してあげるとよいのではないかな。

○委員

部会長がおっしゃったことで、1点目のことに関連して、気になっていたことを思い出した。取組の実態というのは、自治体によってかなり差があると思う。このことがはっきりしたというのが、今回の成果と思う。教育委員会の中での業務の多さというのが一つのキーになっていると思われるが、どういう地域なのかということも含めて、取組の実態に影響を与えていると考えられる基本的な変数があるだろうと思う。それをどこまで報告書に盛り込めるかという問題はあがあるが、先ほどベンチマークということを申し上げたので、ベンチマークとしてこの報告書を使うのであれば、幾つかの基本的な変数は無視できないと思う。例えば人口規模である。担い手育成の事業の有無に関するクロス集計のところでは、単純に市町村数と団体数を割っている数値だと思う。ベンチマークとしてより機能するようにするためには、恐らく人口当たりの団体数とか、加重平均にして割り算するとよいのではないかな。人口規模は取組実態に影響を与えている大切な変数なのかなと思う。そういう基本的な変数というのはほかにもあって、これだというのは今は申し上げられないが、ある程度公平に加味して、その上で取組にはグラデーションがあるということ

を見せられるとよりベンチマークとして、強力なメッセージを出せるのではないかと思う。

●事務局

人口規模については加えていきたいと思う。

○部会長

行政ができなくなっている分を地域に担ってもらっていくという流れの中で、お金を持っている自治体が、うちはそうではない、困っていない、今までどおりでよいのだと考えると、その取組は進まなくなる。そして、財政的に厳しい自治体ほど、何とかしないといけないと危機感を持っている。人手が足りなくて切り詰めているし、生活もそうで余裕がない。女性の社会進出については言うまでもなく、みんなで働かなくてはならない。地域を担う人の状況も違う。人口とともに予算などもソフト面に影響を与えていると思うので、それも変数になるのではないかと思った。

○委員

報告書に盛り込みやすい変数とそうでないものがあると思うので、それは取捨選択していただきたい。調査・分析自体が目的ではなくて、市町村の方々に改善していくための手がかりをつかんでもらう、目標を設定してもらうのが目的なので、それが達成できるようにしていただきたい。

あと、細かいことであるが、こういうスタイルなのかとも思ったが、説明を聞いた流れとしては、最初に集計結果を見せていただいて、2章の後半で、集計結果を見せた上で、仮説を検証してみますという流れだったが、もしかすると先に仮説を示してその仮説をもとに質問票もつくっていると思うので、先に仮説を説明して、その後に調査結果を展開する流れでもよいのではないかと思った。

○部会長

なぜ今、担い手育成の調査をするのかということから、もしかしたらこういうことなのではないのかということで調べてみた、項目としてはこうで、集計結果はこうだという流れだと、分かりやすいと思う。

●事務局

第1章の中に仮説も入れたらよいのではないかと思う。

○委員

そのようにすると、更に分かりやすいと思う。

●事務局

大きな流れとしては、好事例の深掘りを通して、うまくいっているところのイメージをはっきりさせることと、変数を入れることを考えながら、ベンチマークと変数を合体させつつ、うまくいっている自治体のイメージをはっきりさせるような報告になっていけばよいのかなと考えている。

○委員

まとめていただいてありがたい。今回の調査そのものはグッドプラクティスというかうまくいっている自治体をフォーカスするのではなくて、むしろ来年度の作業だと伺ったので、今回の調査自体は、これそのものがベンチマークというよりは、自治体において、今自分たちはこの位置にいるからこのくらいの目標において、それに向けて頑張るという設定があり得るのではないかということを考えていただくときの参考にしていただくという意味合いでのベンチマークであると申し上げたところである。このベンチマークを設定するときに、人口や財政的な面など基礎的な条件は相当違うので、そこはある程度標準化した上で比較できるようにした方が、ベンチマークとして意味があると思う。そういう塊が一つということと、優れた取組をしている自治体を取り上げて参考にしていく、グッドプラクティスに学ぶという取組は恐らく次の段階で、それは来年度に準備されているということで、そのように考えてもよいかなと自分は思う。

○部会長

提言について、調査から導き出されるかは分からないが、似たような取組をしている団体や社会教育主事の横の連携のためのシステムの共有や、いつもとは違うメンバーに会えるなど合同で取り組む連携の方策など、負担を分散しながらアイデアを出していく仕掛けと仕組み作りが必要である。そうなれば標準化が進む。お互いに相談もしやすくなる体制になると思う。研修も一緒に行うなどして効率化が進むと思う。

○委員

来年度でよいが、現場を持つ身としてとても知りたいのが、部局と教育委員会が連携した人材育成事業

をお持ちのところが 39.2%ということで、自分のところでとても苦勞しているのが首長部局との連携で、もしそういった好事例があれば調査していただいて、情報共有できるようにしていただけるとありがたい。

○部会長

今の話に関連するが、こんなことをしている自治体がこれだけある、それはどこの自治体なのか分かる参考になり、自治体間で問合せするなどして役に立つのではないか。論文や報告書は一般化することが多いが、具体化する視点もあると活用する側にはよいと思う。

●事務局

その部分については、一般化するという条件で調査をしているので難しい。もし当センターにお問い合わせいただいた場合には、該当市町村の了解を取りながらお答えするような形になると思う。

○委員

首長部局と教育委員会が一緒になって人材育成事業を行う風通しのよさがあるかどうかというところと、教育委員会と団体、住民のパートナーシップの関係がどうなっているかが相関していることが見えてくると、すなわち市民とのパートナーシップと役所内の風通しのよさがパラレルになっていることが分かれると、何かを考えると役に立つのかなと思った。

あと、疑問に思ったことは、北海道生涯学習審議会との関係で、今されている議論というのが企業も含めた民間の団体との連携や協働が議題となっているが、例えば地域で活動している団体との良好な関係の維持、構築、指導や助言に関する話というのは広くいうと団体との協働・パートナーシップがキーワードであるというように理解してよいのか。この調査・研究にはそのキーワードが出てこなかったので質問してみたが、別の話なのかとも思う部分もあり、教えてほしい。

●事務局

「団体」という表現のみで質問しているので、生涯審で行っている民間企業や団体の調査に直接つながるかは不明である。イメージとして協働ということがキーワードになっているのは、こちらも変わらずということになっている。

○委員

いろいろな形があるのをこの調査で分析的に調べていただいているのはメリットだと思う。もしそういう議論と連絡をつけるということであれば、どこかの部分で、これはいろいろなタイプのパートナーシップである、協働のいろいろな形についていろいろな側面から聞いているのだということを加えておいていただくと、審議会で行っている議論とも連絡がついて理解がしやすいと思う。

○部会長

これはもう済んでいる調査であり、次年度に向けてどう生かしていくか、どのように活用していただくか、最終的な落とし込みとまとめの部分を議論した。次年度は戦略の段階で、積極的に結果を生かしていけるとよいと思う。調査の結果は結果でまとめになると思うが、今後の展開につなげて示すとよいだろう。具体的な文言はお任せするというようお願いする。

○部会長

次の報告事項については、一括して報告をしていただきたい。

イ 指導者の養成・研修について

●事務局

前回の会議後に終了した当センターの事業等の実施状況等について報告する。

資料2の課題対応型学習活性化セミナーについて、昨年度まで札幌1会場で実施していたものを、今年度から全道4ブロックで実施している。北海道社会教育主事会協議会との共催で実施しており、比較的経験年数の浅い行政担当職員や社会教育委員にも対応しながら、講義や事例発表、協議などを通して、地域住民の主体的な活動を促したり他機関との連携・協働を推進したりする方策の検討など、それぞれの地域課題に応じた内容で実施している。また、希望する市町村教育委員会に対して、社会教育計画等の策定に関わる内容について、個別に相談を受ける取組も行っている。現時点では、道北会場と道東会場が終了し

ている。参加者からは、今後の活動の方向性について展望を持つことができたなどの内容の感想があった。道央会場、道南会場は、1月26日に実施予定となっており、実施結果については次回の会議で報告する。

資料3の生涯学習推進専門講座について、研修テーマを「地域課題と向き合う事業の設計」とし、自分たちの地域のありたい姿を実現するためにどのように取り組んでいくべきかについて、民間企業等で活用されている「戦略マップ」や「バランス・スコアカード」を行政の視点に置き換えて作成することを通して、研修を進めた。参加者からは、目的を明確にして事業等を企画、立案することの大切さを再確認できたといった内容の感想があった。加えて、本講座ではかでの2・7内の別室に別会場を設置して、研修会場の様子を試行的に配信する取組を行ったので、具体的な内容については、この後、担当から説明する。

資料4の研修会等におけるICT活用について説明する。生涯学習推進専門講座において、基調講義の部分で、P3000というテレビ会議システムを用いて配信を試行した。アンケート結果については、特に見にくいという回答はなく概ね良好であったが、音声については、「会場の声が聞き取りにくかった。」、「講師が動いたときに聞こえにくかった。」などの感想があった。P3000については活用していける可能性があることが分かった。前回の部会で、北海道立教育研究所のスクールネットについて質問があったので調べてみたところ、道研の外で使用するのは困難であり、当センターの研修事業で活用するのは難しいことが分かった。今後は、スカイプなどの無料のシステムを使用して試行する予定であり、課題等の洗い出しをしていきたい。次年度の研修に向けては、ライブ配信の実施をイメージしているところである。P3000のような機材を活用できるよう、準備を進めていきたい。

ウ 学習機会の提供について（「ほっかいどう学」ネット検定）

●事務局

資料5-1の「ほっかいどう学検定」について、「ほっかいどう学」ネット検定は、北海道を理解することで、北海道の創造的発展の主体となる道民を育てることを目指し、「ほっかいどう学」ネット検定実行委員会が主催し、平成20年度から実施している。北海道生涯学習協会が中心となって実施している事業であり、当センターは直接実施してはいるが、主にジュニア検定を担当している。平成25年度からは、小中学生を対象にした「ジュニア検定」を開始し、平成26年度から、インターネットを活用した検定へ移行している。

資料5-2の「5-2受検者の推移」にあるとおり、これまで、高校生以上を対象にした「一般検定」には、延べ4,281人、「ジュニア検定」には、延べ2,511人に受検いただき、今年度においては「一般検定」に104人、「ジュニア検定」に571人に受検いただいている。傾向として、ジュニア検定については、各教育局からの働きかけや、社会教育主事0Bの校長や教頭の御助力で一定数の受検者となったが、一般検定については、受検者が減少傾向にあり、当初のように問題集が書籍で出版されなくなったなどの理由が考えられるところである。

資料5-3の「平成29年度ジュニア検定実施状況」について、申込のあった受検者の所属学校名の横に、受検者数を記載している。基本的には個別に申し込む形態であるが、人数が多い学校については、総合的な学習の時間などを利用して学校団体受検という形で授業時間内に取り組んだ事例や、放課後子供教室などで団体受検した形態がある。ジュニア検定については、初めて受検する3級から更にレベルアップを目指す2級及び1級の受検区分があり、今年度は、各級とも6割程度の合格率となっている。問題が難しすぎるといった御指摘がある一方で、しっかりとした取組をした学校においては、9割前後の合格率となっているところもある。今後、各学校・団体や、各受検者あてに、結果の通知を行うとともに、合格者には、1月中旬に一人一人に合格証書と共に、協賛いただいております企業からの景品を送付する予定である。

このネット検定のシステムについては、OSやブラウザの進化やスマートフォン・タブレット端末の普及などに伴い、システムが対応しきれないことによる不具合が発生しているという難点はあるが、改善を模索しつつ、このことを実行委員会にも意見を述べながら、本道における生涯学習の振興に資する学びの提供を目指していきたいと考えているところである。

○部会長

これらの報告について、質問、意見等があればお願いします。

○委員

ICTを使った試行について、別室で受講した4名の方はどのような方なのか。

●事務局

820号会議室の研修会場の様子を創作実習室に配信し、生涯学習課の職員に見ていただいた。

○委員

いわゆる実験的に試行を行ったということで、了解した。

いずれは、北海道社会教育セミナーや地域生涯学習活動実践交流セミナーなどを中継することが当座の目標ということでよかったか。今回は4名だったが、100人になっても対応可能か。

●事務局

プロジェクター次第で、ある程度の規模でも対応できると考えている。

○委員

今回は一つのプロジェクターを使い、4人で見たということか。了解した。

受信会場が増えても使用できるのか。

●事務局

今回は生涯学習協会が所有している機材を借りた。5台までは可能かと思う。

○委員

クライアント自体にも機材が必要で、それを持っているところが受信会場になるということと理解した。

○部会長

1台が発信だったら4台が受け手になるということで、どの機材も対等な立場で切り替えができ、最初にA会場から発信し、次にB会場から発信することができると考えてよいか。

●事務局

P3000についてはそのとおりである。

○部会長

旭川など離れたところで使用する場合は機材を送らないといけないので、どんな端末でも受けられるというのが大事だと思う。試行は継続する予定か。

●事務局

生涯学習協会のP3000を今後も借用できるかということもある。1～2回の借用なら、機材を扱う会社で借りることもできそうである。来年度は無料のシステムも試しながら検討していきたい。

○部会長

研修事業等におけるICTの活用は取組の方針にもなっているので、長期的な視点を持って計画的に取り組んでいただきたい。

○委員

ジュニア検定について、小学校も中学校も、総合的な学習の時間で取り組んでいるのだろうか。

●事務局

ほとんどはそうだが、一部はクラブをつくって放課後に活動し、受検している事例もある。

○委員

総合的な学習の時間に取り組んでいる場合などは、テーマや対象学年が決まっているものなのだろうか。

●事務局

小学校4年生の社会科で北海道について学ぶというのがあり、その関連で2～3時間取り組んだという学校があると聞いている。総合的な学習の時間であれば、各学校のテーマに合わせて関連づけて取り組んでいただいている。どちらかというと、教科や総合的な学習のテーマの学習内容を定着させるというよりは、興味、関心を持たせるために活用していただいているようである。その中で、問題が難しいという意見も出ている。小学校4年生がここまで学習しなければならないのかという内容があり、ご当地検定ということでそのような内容も含まれるのだが、反面、それが興味、関心を持たせるという効果につながって活用できるという意見もある。教科の取組として受検する学校にとっては、扱いにくいという感想になっている現状がある。

○部会長

ほっかいどう学検定については、確実に受検者が減っていて、例えば学校名の横にあるのは受検者数でよいか。そうだと合格者数はこの6割程度ということになる。そして、学校での受検者数自体も少ない気がする。

●事務局

本検定は、基本的に希望者が個人で申し込む方法をとっている。受検者数が少ない学校は、校内での周知などを受けて、興味を持った児童・生徒が個人で申し込んでいると捉えていただきたい。受検者数が多い学校は、学校として取り組みたいということで、団体で受検申込みをいただいているということである。

○部会長

3, 4年生では、私たちのまちという単元を学習するので、北海道を学ぶというのはその後続く学習であり、急に幅が広がるのでその単元に落とし込む学習は難しいと考えられる。時間もかかるので、学校教育の時間の中では扱いにくいと思う。どうしてもそういう側面がある。学校教育以外に、放課後子ども教室や社会教育の活動で、親子で学ぶとかみんなで受検するとかいう機会があると動機付けになるのではないか。また、富良野市のような観光振興の取組で、例えば高校と連携して、高校生が外国人観光客に英語で自分たちのまちを案内できるようにするという目的をはっきりさせて取り組む中で、基礎的な学習にこの検定を活用する方法もあるだろう。高校生以外にも商店の従業員など、この学びを活用できる人はたくさんいると思う。本検定の学習内容を求めている人に情報が十分に届いているのか、そのことが受検者確保のための戦略として考えるべき点だと思う。ロンドンのタクシー運転手は、ほっかいどう学検定のような「公共施設に関する」検定に合格しないと運転手になれないそうである。公民館等に案内を配置する以外にも観光関係にも働きかけるなど、情報を必要としている人の掘り起こしを工夫することが大切である。

ほかに質問、意見がなければ議事2に入る。

議事2 平成30年度の事業内容について (非公開)

●事務局

次回のセンター一部会については、生涯学習審議会の日程や各委員の皆様の都合を伺いながら調整させていただく。最終回の生涯学習審議会よりも前に開催する予定である。また御連絡差し上げるので御協力をよろしくお願いいたします。

●事務局

(船木生涯学習課長 挨拶)